

熊本市議会  
[市民連合]

みなさん、こんにちは  
市議会だよりです

2012年 春号  
(通算 No.180)  
(発行) 市民連合  
市議会だより編集部  
【議員室】TEL(096) 328-2650  
FAX(096) 324-7777

第1回  
定例会

24年度予算合計5,561億4,285万円を可決  
田辺西、力合西、龍田小の分離新設に25億円余

第1回定例会は、2月24日(金)から27日間の日程で開催され、178議案を可決・承認し、3月21日(水)に閉会しました。予算案件では、一般・特別会計40議案を審議し、合計で5,561億4,285万円の予算を可決しました。結果、本年度の予算規模は、一般会計2,758億7,000万円、特別会計1,982億4,371万円、企業会計820億2,914万円となっています。予算以外では、条例61件、その他49件、人事16件、意見書5件を可決。請願4件は不採択でした。

パワハラ問題で市長が謝罪

2月24日の開会日、幸山市長は冒頭、昨年末の係長職員の部下職員に対するパワーハラスメントなど、複数の懲戒処分についての謝罪と共に、専決処分による市長・副市長の給与減額の延長の条例改正の実施を表明しました。

また、政令指定都市移行のための各区役所の準備状況や、熊本上海事務所開所の報告と、政令指定都市元年としての予算編成の骨格となる「指定都市事務・事業の推進」「挑戦元年アクションプランの推進」などの重点課題についての説明がありました。

本会議では補正予算と新年度予算に加えて、61件の条例議案について審議しました。

議論の結果、「消費生活条例」や「動物の愛護及び管理に関する条例」、さらに、当面の暫定的な議員定数を48人とし、各区の議員数を割り当てた「熊本市議会議員定数及び各選挙区選出議員数に関する条例」など、61件を可決しました。

新年度予算の主な事業内容は以下の通りです。

【総務部門】

- 防災行政無線整備・地域ハザードマップ作成等経費(6,000万円)
- エレベーター改修費(3億7,000万円)

【市民生活部門】

- 市民公益活動支援基金経費(1,190万円)



▲ 多くの市民が参加した熊本城マラソン大会(2月19日)

- LED防犯灯取換補助(1,200万円)
- 放置自転車ゼロ作戦(7,167万円)
- 【健康福祉部門】
- 子宮頸がん等ワクチン接種事業(5億1,360万円)
- 女性特有のがん検診推進事業(1億1,690万円)
- 人と動物くらしイキキ事業(1,240万円)
- 国民健康保険会計健全化(一般会計からの繰り出し10億円)
- 家庭的保育事業への助成(831万円)

【環境保全部門】

- 再生可能エネルギー等利用システム設置費助成経費(4,780万円)
- 市電線のじゅうたん事業(7,036万円)
- 西部環境工場代替施設整備(4億3,458万円)

【農水商工部門】

- 企業立地促進経費(7億9,346万円)
- 九州食品見本市開催経費(1,250万円)
- 空き店舗対策事業助成費(800万円)
- こだわり熊本やさい流通促進事業(200万円)

【観光文化交流部門】

- サル山エリア新設等動植物園再編整備事業(2億3,320万円)
- 第2回熊本城マラソン開催経費(9,226万円)

【都市建設部門】

- 国県道整備事業費(111億9,010万円)
- 区バス運行関連経費(8,760万円)
- 熊本都市圏パーソントリップ調査費(6,000万円)
- 町屋保存助成(1,550万円)
- 北熊本・城南スマートインターチェンジ整備関連経費(2億9,100万円)

【消防部門】

- 北区消防署用地購入経費(2億2,100万円)

【教育部門】

- 田辺西・力合西・龍田小学校分離新設校整備費(25億3,090万円)
- 特別支援学校設置の基本計画策定経費(1,300万円)
- スクールソーシャルワーカー、学級支援員等の増員(2億293万円)

【一般質問】

市民連合からは東すみよ・田上辰也両議員が登壇しました。東議員は「性犯罪の防止、被害者支援策」「虫歯予防対策としてのフッ化物洗口の問題点」など、田上議員は「職員の不祥事防止策」「教育委員会の独立性の尊重」などについて、両議員共に多岐にわたり、鋭い質問を行いました。

採択された意見書

- 地域主権改革による「国の出先機関廃止」の再検討を求める意見書
- 父子家庭支援策の拡充を求める意見書
- こころの健康を守り推進する基本法の制定を求める意見書
- 基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を求める意見書
- 若者雇用のミスマッチ解消を求める意見書

常任委員会 予算決算委員会 各分科会 報告

総務委員会 田辺正信

総務関係では、防災行政無線の整備に向けた基本調査・基本設計や、緊急告知ラジオの市民向け有償頒布のための経費、地域ハザードマップ作成のための経費、都市の政策をより専門的に研究する機能を担うシンクタンクを設置するための経費が提案された。審議のなかでは、市役所内の人づくり、文書管理のあり方、行政

システムの整備について、行政改革(指定管理者制度の検証)などについて執行部に説明を求めた。特に政令指定都市移行により市民へのサービスの低下をきたさないこと、また、国と直接業務のやり取りをすることになることから、職員のスキルアップのための環境づくりを積極的に図ることを求めた。

教育市民委員会 東田尻将博

政令市・区役所への業務移管で市民生活局が改編され、最後の教育市民委員会となった。予算関係では、政令市としてスタートする新規事業、重点事業等を審議し、個別に教育関係では、政令市移行に伴う教職員の移動・採用等の人事関係、そして新設を計画している市立特別支援学校高等部の建設・模範

地などの説明を受け、また熊本博物館リニューアル基本構想・計画等の説明を受けた。市民生活局は、自治会と共に市民の安全安心のまちづくりと、身近で便利な区役所づくりが基本事業であり、今年度は駅周辺への防犯カメラ設置、6月施行の熊本市消費生活条例の集中審議を行った。

保健福祉委員会 福永洋一

予算関連では、補正予算6件新年度予算6件、条例10件が提案され審議されました。特に議論となったのは、新年度予算関連で、生活保護ケースの対応・不正受給の未然防止策・高齢者の就業確保、相談業務に関わる専門職員の確保等について意見が出されました。市民連合としては、「児童相談

所の嘱託職員の正規職員化」や「フッ化物洗口の学校導入の問題」等を要望・指摘しました。また、今回提示された「熊本第3期障がい福祉計画(案)」の基本理念に、県が策定した「障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例」について朝記し、県との連携も含めた実効性のある計画とすることを要望しました。

環境水道委員会 上田芳裕 家入安弘

一般会計2,758億円中、環境保全局161億円の当初予算および、平成24年度の上水道事業を議論。特に、平成28年完成予定の新西部環境工場については、今後、施設の建設整備と20年間の運営事業を民間力で実施するDBO方式で行われる。施設整備に関しては、低炭素社会への貢献や、周辺地域と

の環境調和が大変重要になる。また運営面に関しては、焼却熱利用による発電能力を高め、売電により運営コストをカバーする計画である。167億円もの巨費を投じた新西部環境工場が、入札時に示された様々な指標と合致した次世代型の焼却施設となるよう、今後もチェック機能を果たしていきたい。

経済委員会 田上辰也

熊本市企業立地促進条例の一部改正について、正規職員としての雇用拡大に向けた取り組みを推進してもらいたい旨の要望が述べられ、可決された。

熊本市企業立地促進条例は、多くの市民ボランティアの参加や治道での盛んな応援が見られ、準備期間が短い中で事務局の取り組みは評価するが、中心市

街地に賑わいをもたらす工夫が必要、コースは歴史や文化など本市の魅力が最大限アピールできるものにしてもらいたいと種々の要望があった。

このほか、大規模コンベンション施設について、賛成、反対と多様な意見が述べられた。食肉センター廃止について問題解決に尽力するよう意見があった。

都市整備委員会 西岡誠也

土ホセンターについて、本庁と区役所の関係、区役所と土ホセンターなどとの関係が示され、本庁では総合調整・計画・企画・予算・進行管理を行い、土ホセンターで河川・公園も含めた工事、維持管理のほか占用、立ち会いも行うことになっている。また、住民からの相談についても土ホセンターのほか、区

役所のまちづくり推進課でも受け付けることになっている。将来は5つの区に對して3つの土ホセンターを増やすのかなど今後の検討課題となっている。また、公共交通ランドデザインの見直しも進められており、交通不便地・空白地の解消などバス路線網の再編、コミュニティバスの運行などが課題としてある。

※提案された予算に関わる議案については、各分科会で審議されます。

みなさん  
こんにちは

# 熊本市議会議員 田尻将博からあなたへ



いろいろありましたが、富合町、城南町、榎木町との合併により、70万人の人口制限をクリアして最後の政令指定都市に…。感慨深いものがあります。

## ごあいさつ 4月1日政令指定都市がスタート、なって良かった活動を

平成24年4月1日、熊本市は全国20番目の政令指定都市となりました。振り返りますと、議会での政令指定都市の話題は尽きないものがありました。私どもが当選した平成3年4月はバブルの最盛期、毎年々々100億円の投資で新規事業や土木予算もうなぎ上りで、地下駐車場建設、公園、市営住宅建設など華やかな時代でありました。また議会では九州の雄都復活と政令指定都市を目指

す勢いがあり、毎回議会で声高らかに議論した時代もありました。しかし、バブル崩壊後の経済不況は国と地方の財源不足となり、政府は地方自治体に対し合併を推進、その中でも政令指定都市の設立条件が70万人以上と緩和され、全国各地に新生政令指定都市が誕生しました。熊本市も近隣各町との合併協議では、町民を二分した住民投票まで実施、なかなか成就しませんでした。富合町が先

行合併していただき、次に城南・榎木の両町が合併、70万人の人口制限をクリアし歴史的全国最後の政令指定都市「熊本市」が誕生しました。合併町民はもちろん、県や県議会のご理解があって実現した政令指定都市です。大阪市では県との二重行政が話題になっていますが、私どもは政令市になって良かったと実感できる街を、区民の皆さんと一緒に目指していきましょう。



### 教育市民委員会

### まちづくり推進課 自治会活動を支援 政令市を生かした教育行政の充実を

政令市移行に伴い市民生活局の業務が各区役所へ移管され、市民生活局が廃止される最後の教育市民委員会となりました。

4月からは、新設される企画振興局と区役所の区民課、まちづくり推進課、そして教育委員会からなる「企画教育市民委員会」に名称を変えスタートします。

委員会は政令市としてスタートする当初予算を審議しました。

市民生活関係の主な重点取り組み事項では、1.住民自治活動活性化・活動拠点整備事業(自治会関係)、2.安全・安心なまちづくり(駅周辺の防犯カメラ設置)3.放置自転車ゼロ作戦の推進(中心市街地駐輪場の有料化)4.熊本市消費生活条例(周知事業)5.住民記録情報の適正な管理(パスポート事務経費)6.都市再生地籍調査事業(官民境界調査)7.市民公益活動の推進(支援する基金の寄付金受付、NPO法人認証業務)8.主な施設整備について当初予算、新規事業、重点事業などを審議しました。

教育委員会関係では、1.教育都市くまもとを担う教職員の育成(教職員採用試験・管理職選考試験等・教師塾開催経費)2.熊本市らしい特色ある教育の推進(子どもの健康増進と体力向上を推進し「徳・知・体」の調和のとれた子どもたちの育成に取り組む、ふるさ



▲写真は(仮称)田迎小学校分離新設校舎新築工事(4月4日撮影)

とに学ぶ教育充実経費、英語指導者招致事業)3.特別支援教育の充実(学級支援員派遣経費・派遣人員91人うち6人看護師、教育活動サポーター事業派遣人員30人、笑顔いきいき特別支援教育推進事業、特別支援学校建設事業・基本計画策定経費)4.学校支援体制の充実(スクールソーシャルワーカー配置事業、スクールカウンセラー活用事業)5.学校規模の適正化(田迎西・方合西・龍田小分離校建設事業、学校規模適正化検討経費・小規模小学校)6.図書館、博物館の充実(新城南町図書館仮称建設事業、博物館展示整備経費・リニューアル設計経費、博物館わくわく企画展開催経費・恐竜展)などの予算を審議しました。

また、所管事務として、1.熊本博物館リニューアル基本構想・基本計画 2.熊本市立幼稚園のあり方検討委員会報告 3.熊本市立小・中学校教員採用選考試験 4.移動図書館車の譲渡について説明を受け、教育市民委員会の当初予算・条例について賛成可決しました。

### 副議長活動記

### 議長会は全国規模で展開 地方議会は横軸で連携

首長や議長が全国的に活動する機関として、全国知事会・市長会・町村会の執行3団体と、地方議会の議長で組織する全国都道府県議長会・市議会議長会・町村議会議長会の議会3団体で構成し、合わせた6つの団体の総称を「地方6団体」といいます。

そして法的には総務大臣を通じて内閣に申し出を行ったり、国会に意見書を提出したりすることができる機関です。

今回は私どもが所属する全国議長会について紹介します。

全国3団体議長会は全国の議長会が所属し、地方議会の発展と横軸の連携で活動を展開し、政府への要望活動など活発に展開しています。

議長会は総務組織であり、新たな議長が選出されても、前任議長の職を引き継ぐ組織であり、熊本市議会は県下議長会会長や事務局の指定席で県下の議長会を横軸に様々な活動を通じて、各市議会の発展に寄与しています。

こんにちはの熊本市議会議長会の主な活動は全国・九州・熊本県下での①「総会・理事会」をはじめ、②「議長会基



▲自動車道の建設促進など、国に対して県道出の国会議員を介して陳情活動。これらも議長会の仕事です(右から2人目が私です)

地協議会)③「公共交通事業都市議長会」④「都市行政問題研究会」⑤「高速自動車道市議会協議会」⑥「自治体病院経営都市議会協議会」⑦「競輪主催地議会議長会」⑧「都道府県庁所在都市議長会」⑨「指定都市議長会」⑩九州中央自動車道 ⑪九州自動車道 ⑫九州・地域自動車道等の期成会、そして、⑬議員研究会フォーラム等の指定業務に、議会や委員会、各種事業や行事など、議会代表としての議長職は多忙であり、津田議長はフル活動で、重複行事・事業については、議長代理として副議長が出席しています。

今回は議会以外の全国議長会の仕事について紹介しました。

市政に関するご意見やご相談、また地域のご要望などはお気軽にどうぞ！

熊本市議会議員 田尻 将博

〒860-0061 熊本市西区上高橋2丁目8番16号  
TEL329-4339 FAX329-4778  
http://www.masahiro-chan.jp  
E-mail:masahirotagiri@tkz.bbq.jp

た頃にやってくるから…

への啓発を進めている。避難訓練の経験の有無で、いざというときに人間の行動は遠いというとき、人間は遠く東北の大地震と大津波、原発事故と思わず、地域で「自主防災クラブ」を結成して、防災学習や地区内の調査活動、非常持ち出しの用意と点検、避難訓練などに取り組んでいく。災害は忘れ

◆昨年3月11日に発生した、東日本大震災と福島原発事故から早いもので1年が過ぎた。この日を境に日本人の価値観が変わったと言われている。◆自然災害に想定外が事故を起こしたとき、その取束は困難であること、そして毎日の普通のこと、暮らしが奪われること、これは日本だけの問題ではなく、世界全体の問題であり課題であること、知らされた◆日本は地震・火山列島であり、九州は台風銀座と言われている。自然災害は台風を除けば予告なしに襲ってくるから、日頃から心構えや備えが不可欠だ。岩手、宮城、福島の3県でも地域の避難訓練などの経験の有無が明暗を分けたという◆熊本市は各校区や町内自治会を単位に「自主防災クラブ」の結成を呼びかけているが、組織率はまだ55%という。進んだ地区では、独居老人や身体に障がいを持つ人などの把握に取り組み、地区内の道路で消防自動車が進入できないかの調査をしたり、防災・避難訓練をおこなって住民

手取本町191